

平成 27 年の活動実績報告の要約、成果指標

はじめに

平成 25 年度に、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業に採択された広島大学の「平和共存社会を育むひろしまイニシアティブ拠点」は、平成 27 年度に中間年を迎えた。これまでの活動の成果をまとめつつ、残された期間に何を実施すべきかを整理する時期となった。学生たちは農山漁村の現場で起こる様々な問題を認識し、解決すべき課題について深く考えるようになっている。以下では中山間地域・島しょ部対策領域での活動についてまとめ、成果を指標として示す。

I 教育研究活動の実績

1 地域課題接近への動機づけ

昨年度に引き続き、地域志向型教育を中心とする活動を行った。大学 1 年生を対象にした「教養ゼミ（必須科目）」のなかに地域での体験学習を取り入れ、PBL 方式にもとづき地域課題について学習した。地域で活躍する地域人材を招聘する「特別講座（選択・座学）」、地域の優れた取り組みを現場で学ぶ「地域志向インターンシップ（選択・フィールド学習）」など、COC 関連科目（選択科目）を行政・地域とともに継続して実施した。

(1) 「教養ゼミ」体験学習の充実と運営マニュアルの作成

「教養ゼミ」は、連携自治体・地域と連携して体験学習の現地プログラム作成し、学生へのオリエンテーション、事前学習、現地体験授業、事後学習、発表会のプレゼンテーション準備、学生発表会の開催、及び活動報告書の作成などを計画的に実施した。2 回にわたる発表会を実施し、教員、地域、自治体からの参加を得て活発な意見交換が行われた。

今年度、体験学習をより効率よく計画・実施するためのマニュアル作りを始めた。次年度には完成させる予定である。

教養ゼミ体験授業の実施

延べ参加総数:

1658

活動名	内容	延べ参加数	参加内訳	備考
オリエンテーション	体験計画と地域の概要	116	学生104名＋教職員12名	
事前学習	体験内容と地域の学習	228	104名×2コマ＝208名＋教員20名	
体験授業	外部講師現地講義	222	学生・TA参加者150名(10班) 教職員50名、外部講師22名	1班学生10名
	地域指導者フィールド演習	750	学生・TA参加者150名(10班) 教職員50名、地域・市町50名 ×3コマ	
ふり返り授業	提案・反省・まとめ等	114	学生104名＋教職員10名	
発表会の準備	プレゼン資料作成	228	学生104名＋教職員10名×2コマ	

教養ゼミ体験授業発表会の実施

延べ参加総数:

290

活動名	内容	延べ参加数	参加内訳	備考
発表会(前半)	前半5グループの発表	130	学生・TA115名＋教職員15名	
発表会(後半)	後半5グループの発表	160	学生・TA120名＋教職員20名 地域・市町20名	

(2) 秋の体験学習の成果

体験学習を受け入れていただいた地域と学生の要望にもとづき、秋には3か所で体験学習を実施した。春に農業体験を行った地域では、学生には是非、作物の成長にあわせて活動をして欲しい、との声が寄せられていた。呉市大長では地域の文化である祭に参加したらどうかというお誘いを受けた。

秋の体験学習の実施 (全学対応)

延べ参加総数: 150

活動名	内容	延べ参加数	参加内訳	備考
課外体験学習	3地域	150	学生TA延べ80名 教職員10名 現地参加50名 現地指導者10名	

(3) 「特別講座」にみる地域、企業、政策

広島県内で活躍し、地域政策や地域経済で優れた取り組みを行っている地域、企業、行政から講師11名を招聘した。このプログラムには、学部学生に加えて、多数の大学院生が参加した。地域創生に密着したテーマから、食品企業による技術開発への意気込みや戦略までを含む、幅広い内容であった。なお、この講座は一般市民にも提供した。

特別講座の実施 (地域外部講師講義) 全学対応授業

延べ参加総数: 434

活動名	内容	延べ参加数	参加内訳	備考
講師打合せ	講師との事前調整	33	講師11名 教職員2名×11回	
ガイダンス	講師紹介・関係地域紹介	52	学生50名×1コマ+教員2名	
講義	外部講師11名による講義 7コマ(7回)	382	学生50名×7コマ=350名 教員延べ21名 外部講師11名	

(4) 「インターンシップ」の充実と参加学生の増加

平成27年度は、「インターンシップ」に関するプログラムの充実に努めた結果、連携市町の9地域で実施することができた。学生の意向を踏まえ、連携市町・地域と調整をしながら、受入場所・日程・内容・地域・実施方法等を設定した。学生が主体的に研修内容に関わりながら、計画的にインターンシップを実行できた。参加学生の多くが評価し、受入地域側でも学生の地域に対する姿勢を高く評価していた。

インターンシップの実施 (全学対応授業)

延べ参加総数: 1066

活動名	内容	延べ参加数	参加内訳	備考
学生説明会	受入地域・学生の心得説明	32	学生30名 教職員2名	
学生個別指導	研修に当たっての知識向上のための事前学習	94	学生28名 教職員2名×18回 学生現地事前訪問 学生5×4コマ 教職員1 地域市町10	
現地研修 9地域	5泊6日×4名=20泊24日 4泊5日×19名=76泊95日 3泊4日×3名=9泊12日 2泊3日×2名=4泊6日	940	学生研修総日数 137日=コマ数 換算 548名 教職員延べ18名 現地指導者延べ274名 市町指導支援延べ100名	

(5) フィールド演習・授業の実施

学生による問題発見をもとに調査を行うフィールド特別演習を実施し、また、既存のフィールド関係の科目のなかで、COCに関連した科目を選んでその内容の充実をはかった。食料社会経済学演習、体験航海ではそれぞれ地域課題に沿った研修・視察内容とした。

フィールド演習（授業）の実施

延べ参加総数：200

活動名	内容	延べ参加数	参加内訳	備考
演習	食料社会経済学演習 4コマ	62	学生10名×4コマ=40名 教員12名、地域講義10名	
体験航海	2泊3日×20名	138	学生20名×6地域(3日)=120名 教員3名×6地域=18名	

2 地域課題研究の成果

(1) 地域課題研究

連携地域・市町の地域課題を対象とした「地域志向教育研究事業」に応え、中山間地域・島しょ部対策領域では、天野通子助教が中心になって「瀬戸内経済圏における攻めの農水産業と農水産物輸出—食品関連産業のグローバル対応の視点から—」というテーマで調査研究を行った。広島県内の食品企業がグローバルな事業展開を図っている点が明らかになり、今後の地域振興のあり方について示唆を得ることができた。

(2) 地域志向型教育に関する分析論文の発表

COC 活動について分析し、農学（水産学含む）における地域志向型教育のあり方を議論した2つの論文を関係学会誌から投稿を依頼された。

細野・大泉 2015. 広島大学 COC における中山間地域・島しょ部との連携による体験学習、農業及び園芸、第90巻第8号、2015, pp. 827-835

天野・山尾・大泉・細野 2016. 漁業・漁村社会へのもう一つの人材育成のあり方—大学教育を通じた長期的アプローチ—、地域漁業研究、投稿中

II 「地（知）の拠点」円卓フォーラム

第2回円卓フォーラムを、「地方創生の原動力、持続可能な地域志向型教育～地域・大学連携の今とこれから～」と題して平成27年7月22日に開催した。円卓フォーラムの第1部では、学生の体験学習と成果が発表され、受入地域、関係自治体からの参加者のアドバイスを得ながら内容を確認した。第2部には、学部生、受入地域、関係自治体、TA 及び教務補佐員、教職員の計51人が参加した。地域志向型教育の進捗状況及び成果と課題を確認するとともに、2年間の活動が地域に与えたインパクトを評価した。また、大学での人材育成をどのように地方創生活動に結びつけるのか、助言と提言をいただいた。円卓フォー

ラムで議論された内容は、今後の活動計画に組み込まれることになっている。

円卓フォーラムの開催（地方創生の原動力）

延べ参加総数:160

活動名	内容	延べ参加数	参加内訳	備考
フォーラムの開催	テーマ: 地方創生の原動力	160	学生・TA 120名、教職員20名 地域・市町 20名	

III. 特別活動

1. 地域漁業学会、シンポジウム及びミニ・シンポジウムにおける COC 報告

平成 27 年 10 月 24 日～25 日、広島大学で開催された第 57 回地域漁業学会大会のシンポジウムとミニ・シンポジウムにおいて、COC の活動を紹介した。水産科学や沿岸地域社会を対象とする学部・教育コースでは、どのように地域志向型教育を実践しているかを情報提供し、意見交換を行った。大泉コーディネーター、天野特任助教の 2 人が中山間地域・島しょ部対策領域の活動について報告した。

2. 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局への COC 取組説明

平成 27 年 9 月 9 日に、内閣官房から招請を受けて内部の政策検討会にて、COC の取組活動の成果と課題について報告した。COC 担当の石川副理事、担当教員の山尾・細野、天野特任助教、大泉コーディネーターの 5 人がそれぞれの分野の活動について紹介した。地方創生を進める上で必要な人材をどのように育成するか、大学がいかなる役割を果たすことができるか、等について質疑が行われた。

3. 宮城県議会地方創生調査特別委員会・学生の COC ワークショップ

平成 27 年 5 月 27 日に、宮城県議会地方創生特別委員会の委員 8 名、県職員 3 名が生物生産学部を訪問し、COC の活動について視察研修を行った。委員会は地方創生のための人材育成をテーマに先進地視察を行っていた。学生、COC 担当教員に加えて、連携地域から安芸太田町・世羅町・大崎上島町の 3 町からご担当者、地元企業の（株）サタケ様等を交え、「地方創生において、大学に何を期待するか ―農水産業と農山漁村の場合―」をテーマにワークショップを開催した。

宮城県議会地方創生調査特別委員会と学生のCOCワークショップ開催

活動名	内容	延べ参加数	参加内訳	備考
COC視察説明	委員会への説明	46	学生10名、教職員20名、地域5 宮城県議会・宮城県職員11名	於: 広島大学 生物生産学 部
ワークショップ	テーマ: 地方創生	46	同上	

4. 大学祭の生物生産学部公開企画「COC 中山間・島しょ部×広大生コラボマルシェ」

COC の活動で連携している地域の皆様と、生物生産学部を中心とした学生が協働して、「コラボマルシェ」と題して地域の実態や地域製品の紹介などを行った。このマルシェのために、準備段階から学生が中心となって、連携地域の皆様との事前のコミュニケーション、企画立案、材料の買い出し、プログラム調整など、すべてを学生が主体的に運営した。

大学祭 COC・学生コラボマルシェ開催

延べ参加総数: 224

活動名	内容	延べ参加数	参加内訳	備考
事前準備	学生打合せ	100	学生10名×5回=50名×2コマ	
現地調査	特産品等聞き取り調査	40	学生5名×2回=10名×4コマ	
マルシェ開催	特産品・地域紹介	84	学生10名、教員3名、地域8名×4コマ	

5. 広島市立大学研修会 (FD) での講演

平成 28 年 3 月、広島市立大学講堂で開催された広島市立大学全学 COC プラス研修会 (FD) において本学 COC 中山間地域・島しょ部対策領域の取組、活動を通して得られた教訓などについて講演した。講演内容は、1)「中山間地域・島しょ部対策領域の活動がめざすもの」、2)「地域志向型教育の出発点 ー体験学習の成果と評価ー」、3「体験学習から地域志向型教育への発展 ー連携特別講座、インターンシップ、特別演習ー」、4)「大学が地域と連携する意義、地域が大学と連携する意義」、であった。広島市立大学は広島県内 COC プラスの基幹校であり、今後どのように活動していくかについて意見交換が行われた。

6. 三次・庄原青年会議所例会での COC 取組の講演

平成 28 年 3 月、三次ロイヤルホテルで開催された三次青年会議所と庄原青年会議所の 3 月合同例会において、本学 COC の中山間地域・島しょ部対策領域の取組を講演した。若手の企業人の集まりである青年会議所においては、地方創生活動にどのように関わるかが活発に議論されている。COC 担当者は、人材育成の観点から大学がもっと地域に情報提供する必要があることを認識した。

IV. 実施体制の充実

全体の実施体制

生物生産学部に拠点を構えた中山間地域・島しょ部対策領域では、COC プログラムが教育を軸に、地域連携、社会貢献、そして地域課題研究という包括的な内容をもった活動であることを前提に運営している。地域、自治体、企業、NGO など多様な関係機関からのご協力を得て進めていく教育プログラムである。

COC 活動の「P D C A サイクル」を実践し、総合的な COC マネジメントを的確に行うため、教務関係者を委員長として学年チューター長を含めて構成する COC-WG (COC のためのワーキング・グループ) を全体の意思決定機関とした。平成 27 年度は COC-WG を 2 回開催した。諸決定を踏まえて、COC 担当教員が教務委員会でカリキュラム内容や成果について報告と質

疑を行った。

体験学習を担当する教養ゼミの教員との打ち合わせは特に綿密にし、連携地域の状況、受入機関の情報、事前学習・事後学習のための資料提供を行った。また、体験学習、インターンシップ、特別講座の内容を充実させるために、コーディネーターと特任助教は連携地域、市町、企業等の調整を行った。こうした調整は時に煩雑さを伴ったが、受入地域のご意向を反映させたプログラムにするためには必要な仮定であった。参加学生の満足度が高まったことは言うまでもない。

自己診断、外部評価、分析、公表について

中山間地域・島しょ部対策領域では、実施する活動について、学生、教員、地域・市町へのアンケートを行い、自己診断を行っている。継続的なアンケート活動によって得られた結果を分析して、円卓フォーラム、COC のホームページ、各種講演会・報告会にて発表している。

特に、円卓フォーラム等の機会を活用し、学生、TA 院生、連携地域、企業、自治体関係者等からご意見をいただき、総合的な外部評価を得るように努めた。ここでは改善点の指摘も多くあり、次年度の COC カリキュラムにも反映させることとし、教職員等へのフィードバックを行った。

地域・市町との連携強化

連携地域・市町との関係性を一層高め、関係機関からの人的・物的支援が昨年度以上に得られ、継続的に地域志向教育等が展開できるようになった。これまで報告したような諸活動を進める上で必要な調整や相談活動を必要に応じて行った。体験学習、特別講座、インターンシップ、フィールドを題材にした専門科目など、さまざまな教育場面で地域や自治体等の関係者の皆様にお世話になった。

平成 27 年度の活動を通じて、COC の活動は、大学による社会貢献・地域貢献というよりも、地域や自治体による大学貢献である、との認識を強めた。大学における人材育成を長い目でみていただける地域・市町に支えられて活動を続けることができた。

—連携地域 11 地域

- ①広島市太田川漁協、②東広島市ファーム・おだ、③東広島市 J A 芸南、④呉市大長、⑤三次市道の駅ゆめランド布野（大前農園、江の川漁協含む）、⑥世羅町世羅大豊農園、⑦世羅町世羅幸水農園、⑧安芸太田町井仁（棚田）、⑨大崎上島町食文化海藻塾、⑩大崎上島町金原農園（シトラスかみじま）、⑪東広島市安芸津漁協

連携市町 4 市三町 1 県

- ①広島県地域政策局中山間地域振興課、②広島市水産課&企画調整課、③東広島市農

林水産課&企画課、④呉市農林水産課&豊市民センター、⑤三次市企画調整課&布野支所、⑥世羅町産業振興課、⑦安芸太田町地域づくり課、⑧大崎上島町地域経営課

IV. 広報活動、報道実績等

平成 27 年度の活動状況については、様々な場面で広報活動を行うように努めた。ホームページの充実はもとより、プレス・リリース、パンフレットの作成・配布、地域・市町への情報提供等を必要に応じて行った。

一方、新聞やテレビ等による取材もあり、広島県民にはその活動がしだいに知られるようになった。

中国新聞：5回、広島テレビ：1回、CATV：5回、文教ニュース：3回、文教速報2回

プレス・リリース：4回

以上、平成 27 年度の活動のまとめとする。